



気づき、声を上げ、行動する～地域のリーダーとして

地域が支える時代⇒発想の転換がポイント

行政に文句を言ってばかりではだめです。国民背番号制や個人情報を知ることのプラス面についても考えてみる必要があります。また、行政がお金を削ることが良いとは限りません。アウトソーシング（業務の外注）によって支出の削減はできたが、サービスの質の低下を生じたということもあります。

今まで行政のサービスは税金によっていましたが、自治体が自ら稼ぎ、儲けることがあってよいのではないのでしょうか。行政への寛容さも時には必要です。

そして、重箱の隅をつつくのではなく、市民にできることは何か、市民が気づき自らも声を上げ行動していくことが今求められています。

地域でできることは地域が担い、行政との協働が不可欠になっています。茂原市には245の自治会があり、顔の見えるコミュニティが再生できる組織が存在しています。今こそ市民、NPO、企業、団体等との連携により、安全・安心のまちづくりに着手するときです。

地域のリーダーとして

リーダーとしての役割は大きい。この時代背景にあって、意識改革が重要です。

例えば、少子化に対して子育て支援という政策がありますが、その前に非婚、晩婚への対策が大切です。

結婚観や社会的背景は多様化しており、国立社会保障・人口問題研究所の意識調査では、結婚しない理由として「適当な相手にめぐり合えない」が男女ともにトップです。

コミュニケーションを苦手とする若者が増えています。自治会の皆さんのような方たちが、そんな若者たちへ目配り・声かけをし、子育て中のお母さんにはイクジイ（育児をするおじいさん…イクメンをもじった言葉）となって「おせっかい」をするとよいのではないのでしょうか。

また、同調査の中で「結婚資金が足りない」という回答もあるように、若者の安定した雇用確保も急務です。女性の正規雇用も重要課題で、行政の制度設計と改革も欠かせません。結婚観に関しては、震災後、家族への回帰傾向が顕著であり、若者の結婚願望も増加しています。

若者の雇用を考えたとき、市民にできることは、必要なところにお金を出し（社会資本の提供、地域で起業する人の応援、寄付など）、さらに国内（地域）消費を拡大して経済を回すこと。自らが起業し雇用を拡大するのも良い。たんすのお金を上手に使うということです。

現在の社会的環境は若者にとって厳しい時代であり、逆説的にいえば、「3人の高齢者で1人の若者を支えて」あげなければいけません。



講演後の質疑応答



聴講を終えて

目をかけ、手をかけ、声をかけ、やさしさを発揮することは、「おせっかい」の勧め。また、たんすのお金を上手に使うことは、若い人の雇用の確保という言葉が印象に残りました。

最後の質疑・感想の時間に、「ちばぎん総研の

人口推計では茂原市の将来人口が良くて7万人、最低だと6万人だという。議員もしっかりしなくてはならないが、自治会長連合会の皆さんが力を発揮されることをお願いしたい」という発言があり、共感の声が漏れました。

ご意見をお寄せください！

茂原市の「自治基本条例」を考えるためには、市民の皆さんがどのようなまちのあり方を望んでいるか、その考えを取り込みながら、今後のまちづくりのためにはどのような基本原則を盛り込むべきなのかを考えていくことが必要です。ぜひ、皆さんのご意見をお寄せください。

茂原市自治基本条例を考える市民の会
事務局 茂原市役所企画政策課



ケータイからもお寄せいただけます

FAX 0475-20-1603

E-mail kikaku@city.mobara.chiba.jp